

### Ⅲ 行政コスト計算書

#### 1 行政コスト計算書の解説

沖縄県が行政サービスを提供するためには、様々な費用(コスト)がかかります。

この費用のうち、資産の形成に結びつかない経常的なサービスを提供するために必要となった費用を経常行政コストといいます。

行政コスト計算書には、これらの経常行政コストを目的と性質に分類して表示しています。

また、サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入については、経常収益として計上します。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、特定の行政サービスの受益者以外が負担するコスト、つまり税金などによって賄われるコストを表しています。

	総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉…
給与・退職金など	1 人にかかるコスト 2 物にかかるコスト 3 移転支的的なコスト 4 その他のコスト 経常行政コスト A	目的別の分類		
物品の購入 施設の維持管理 減価償却など				
社会保障給付 市町村への補助 など				
支払利息 回収不能見込など				
経常収益 B	サービスの対価として徴収する 手数料・負担金など			
純経常行政コスト A-B	税金などによって賄われるコスト			

#### 沖縄県の行政コスト計算書

平成22年度の純経常行政コストは、合計で4,965億円となっています。

県民一人あたりでは、35万円の純行政コストが税金等で賄われたこととなります。

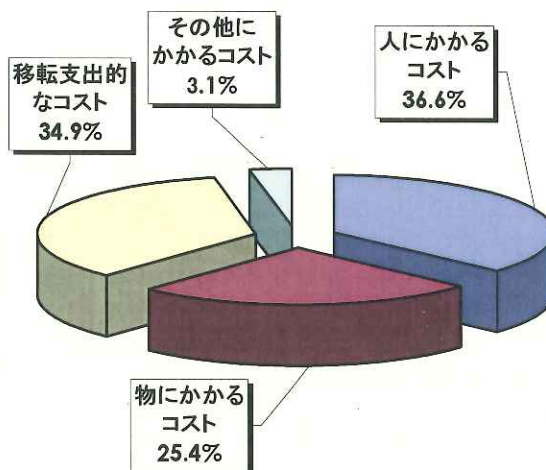
経常行政コスト A	5,073億円	県民ひとり あたりでは	経常行政コスト	36万円
人にかかるコスト	1,858億円		人にかかるコスト	13万円
物にかかるコスト	1,290億円		物にかかるコスト	9万円
移転支的的なコスト	1,768億円		移転支的的なコスト	13万円
その他のコスト	157億円		その他のコスト	1万円
経常収益 B	108億円		経常収益	1万円
純経常行政コスト A-B	4,965億円		純経常行政コスト	35万円

## ① 経常行政コスト

単位:百万円

項目	コスト額	構成比
人にかかるコスト	185,799	36.6%
人件費	159,471	31.4%
退職手当引当金繰入等	16,052	3.2%
賞与引当金繰入等	10,276	2.0%
物にかかるコスト	129,033	25.4%
物件費	36,892	7.3%
維持補修費	1,946	0.4%
減価償却費	90,195	17.8%
移転支出的なコスト	176,802	34.9%
社会保障給付	24,814	4.9%
補助費等	107,686	21.2%
他会計等への支出額	13,040	2.6%
他団体等への公共資産整備補助金等	31,262	6.2%
その他にかかるコスト	15,684	3.1%
支払利息	11,246	2.2%
経常行政コスト計	507,318	100%

経常行政コストの構成割合



### (1) 人にかかるコスト

#### ・人件費

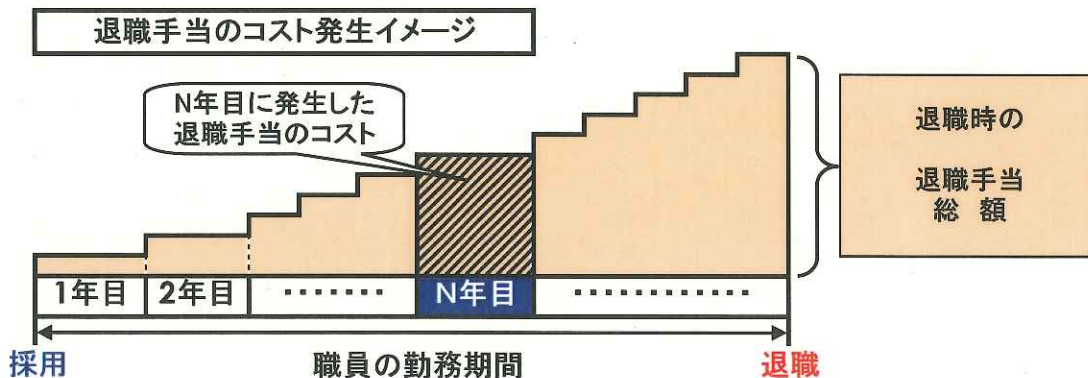
職員に対する給料のほか、諸手当や共済費など給料に準じた費用を計上しています。

決算統計で普通建設事業費に区分される事業費支弁人件費も、人件費に含めて計上します。

#### ・退職手当引当金繰入等

当年度に支給した退職手当のほか、当年度に発生した費用として、将来職員が退職する際に支給する退職手当のうち、当年度に負担する額を計上しています。

これは、退職手当には給与の後払い的な性格があるため、手当の支給に要する費用は職員の勤務期間にわたって発生しているとの考え方によるものです。



#### ・賞与引当金繰入額

翌年度に支給する賞与(期末・勤勉手当)のうち、当年度分に相当する額を計上しています。

翌年度の6月に支給する賞与の対象期間には、今年度の4ヵ月分が含まれることから、すでに相当分の負担が発生しているとの考え方により、貸借対照表の賞与引当金と同額を計上しています。

## (2) 物にかかるコスト

### ・物件費

職員の旅費、消耗品や備品の購入にかかる費用のほか、委託料などを計上しています。

### ・維持補修費

県有施設など資産の維持補修(機能の維持や原状回復等)にかかった費用を計上しています。

ただし、施設の増改築や延命化工事など、資産の価値、機能、効用、耐久性を向上する目的の支出については費用から除き、資産が増加したものとして貸借対照表に計上しています。

### ・減価償却費

土地を除く固定資産について、耐用年数に応じた減価償却費を計上しています。

減価償却は資産取得の翌年度から開始します。また、減価償却費の算定方法は、資産の取得価額を耐用年数で均等割した額を毎年度計上する定額法によります。

## ○主な固定資産の耐用年数

道路	48年	農業農村整備	20年	庁舎等	50年
橋りょう	60年	造林	25年	学校	50年
河川	49年	治山	30年	住宅	40年
港湾	49年	砂防	50年	公園	40年
空港	25年	漁港	50年		

## (3) 移転支的コスト

### ・社会保障給付

法令等に規定された社会保障制度や、県独自の社会保障施策に基づく現金やサービスの給付にかかった費用を計上しています。

単位: 百万円

分類	金額	構成比	主な内容
教育	219	0.9%	特別支援学校就学奨励費等
福祉	20,832	84.0%	生活保護費、障害者医療費、障害児施設給付費等
環境衛生	3,763	15.2%	精神医療費、特定疾患医療費等
合計	24,814	100%	

### ・補助金等

市町村や法人などに対して、特定の目的のために交付した補助金・交付金等を計上します。

ただし、公共資産の整備を目的として支出した額、他会計への支出額及び債務保証又は損失補償の履行を目的として支出した額を除きます。

分類別では福祉関係の額が多くなっていますが、これは後期高齢者医療費、高齢者介護給付費及び国民健康保険等の負担金を市町村に交付したことなどによるものです。

### ・他会計等への支出額

県立病院や水道などの他会計に対して支出した額を計上しています。

ただし、他会計に対する貸付又は他会計からの借入を目的として支出した額、物やサービスの対価として支出した使用料や委託料などを除きます。

分類別では、環境衛生関係の額が多くなっていますが、これは県立病院事業への繰出金を支出したことなどによるものです。

・他団体への公共資産整備補助金等

市町村や一部事務組合などの公共資産整備を目的として支出した補助金等を計上しています。これは、他団体の資産形成に充てられた補助金等を、県の資産形成に結びつかないコストとして捉えることによるものです。

分類別では、産業振興関係の額が多くなっていますが、これは農山漁村における生産基盤等の整備を目的とした補助金を市町村に交付したことなどによるものです。

単位：百万円

分 類	補助金等	他会計 への支出	他団体公共 資産整備補助	合 計	構成比
生活インフラ・国土保全	1,015	2,278	3,506	6,799	4.5%
教育	5,494	0	246	5,740	3.8%
福祉	64,942	0	770	65,712	43.2%
環境衛生	3,583	9,610	1,387	14,580	9.6%
産業振興	10,966	1,152	23,451	35,569	23.4%
警察	174	0	0	174	0.1%
総務	8,697	0	1,902	10,599	7.0%
その他	12,815	0	0	12,815	8.4%
合 計	107,686	13,040	31,262	151,988	100%

(4) その他のコスト

・支払利息

県が発行した県債や証書借り入れ等による金銭債務にかかる支払利息の額を計上しています。なお、金銭債務にかかる元金償還金は、負債として貸借対照表に計上しています。

・回収不能見込額

県が保有する債権について、新たに回収を見込むことが出来なくなった額を計上しています。時効の完成などにより当年度に不納欠損を行った額に加え、過去5年間の不納欠損割合等に基づく回収不能見込額を債権毎に求め、その当年度中の増減額を計上しています。

分類別では主に諸収入となっておりますが、これは談合に係る損害賠償金及び違約金の一部を調停合意により債権放棄(雑入△3,570)したことによるものです。

単位：百万円

分 類	金 額	主な内容
諸収入	4,634	雑入、貸付金元利収入
分担金・負担金	7	負担金
使用料・手数料	4	使用料、手数料、証紙収入
その他	-455	県税、貸付金等
合 計	4,190	

・その他行政コスト

経常行政コストのうち、他の項目に該当しない費用を計上しています。

主な費用としては、貸借対照表に計上した未払金及び長期未払金の、当年度中の増加額などがあります。

## ② 経常収益

### (1) 使用料・手数料

県有施設及び行政財産などの使用料や、特定の人・団体などに提供した行政サービスの対価として受益者から徴収する手数料などを計上しています。

県が提供したサービスなどに対応する額が収益となるため、収入が未済のものも計上します。

そのため、当年度の収入額に不納欠損を行った額を加算し、さらに貸借対照表に計上した未収金及び長期延滞債権にかかる当年度中の増減額を加減して計上しています

主なものとしては、県営住宅の家賃及び運転免許申請手数料などがあります。

### (2) 分担金・負担金・寄附金

分担金及び負担金は、特定の事業の費用を賄うために、事業によって利益を受ける受益者から徴収した額を計上しています。主なものとしては、土地改良事業の農家負担金などがあります。

寄附金には、県が寄付者から無償で受け取った産業振興寄附金等の額を計上しています。

なお、計上額の算出方法については、使用料・手数料に準じています。

## 2 前年度行政コスト計算書との比較

	平成22年度 A	平成21年度 B	増減 A-B	増減率
人に関するコスト	1,858億円	1,884億円	△ 26億円	-1.4%
物に関するコスト	1,290億円	1,225億円	66億円	5.4%
移転支出的なコスト	1,768億円	1,595億円	173億円	10.9%
その他のコスト	157億円	131億円	26億円	19.6%
<b>① 経常行政コスト計</b>	<b>5,073億円</b>	<b>4,834億円</b>	<b>239億円</b>	<b>4.9%</b>
<b>② 経常収益</b>	<b>108億円</b>	<b>159億円</b>	<b>△ 51億円</b>	<b>-32.0%</b>
<b>①-② 純経常行政コスト</b>	<b>4,965億円</b>	<b>4,675億円</b>	<b>290億円</b>	<b>6.2%</b>

### ① 経常行政コストは239億円(4.9%)の増

経常行政コストの総額は5,073億円で、前年度に比較して239億円増加しました。

物に関するコストの増は、観光力強化事業や国際空港物流ハブ活用事業等の増によるものです。

移転支出的なコストの増は、緊急雇用創出事業や安心こども基金事業等の増によるものです。

### ② 経常収益は51億円(△32.0%)の減

経常収益は108億円で、前年度に比較して51億円減少しました。

その主な要因は、高校授業料の無料化等によるものです。

### ③ 純経常行政コストは290億円(6.2%)の増

以上の結果、税金などによって賄われる純経常行政コストは4,965億円となり、前年度に比較して290億円増加しました。

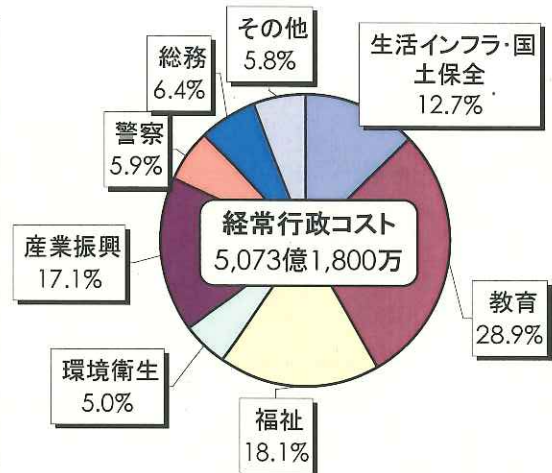
### 3 行政コスト計算書の分析

#### (1) 目的別経常行政コストの状況

目的別に分類した経常行政コストを分類別に見ると、最も大きな割合の「教育」が全体の約29%を占め、次いで「福祉」、「産業振興」、「生活インフラ・国土保全」の順となっています。

単位：百万円

分類	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	64,318	12.7%
教育	146,781	28.9%
福祉	91,876	18.1%
環境衛生	25,539	5.0%
産業振興	86,820	17.1%
警察	30,088	5.9%
総務	32,452	6.4%
その他	29,444	5.8%
合計	507,318	100%

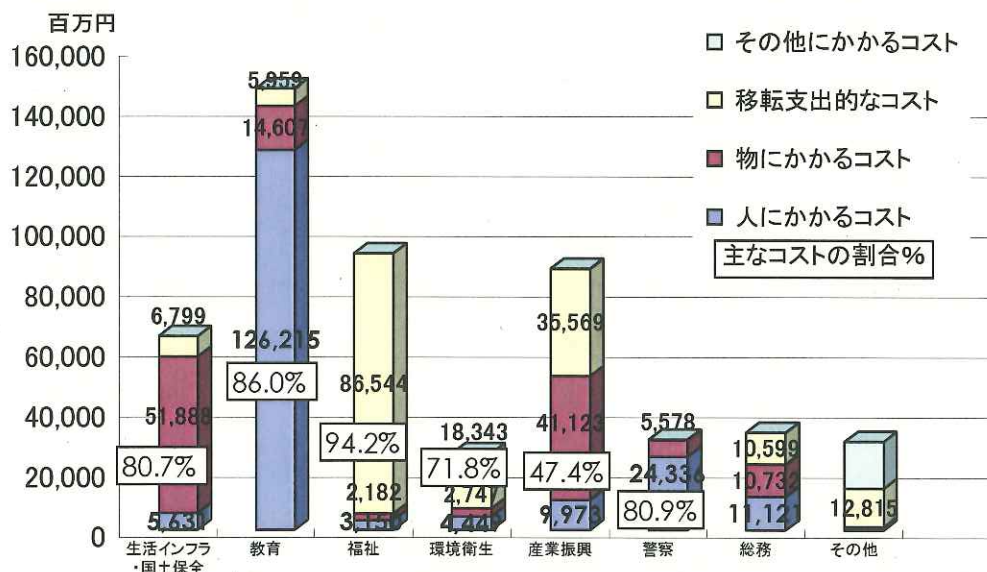


#### (2) 性質別経常行政コストの状況

経常行政コストを性質別に分類すると、「教育」「警察」の80%以上を人件費が占めていることがわかります。本県には離島の過小規模校などがあり、人にかかるコストが高くなる傾向があります。

「福祉」では、移転支出的なコストが90%以上を占めていますが、これは社会保障給付や高齢者医療、国民健康保険などにかかる扶助費や負担金などの割合が高いことによるものです。

一方、「生活インフラ・国土保全」「産業振興」では物にかかるコストの割合が高くなっていますが、これは土木関連のインフラ施設や農林水産関連の生産基盤施設等の公共資産にかかる減価償却や維持補修などにかかるコストを計上していることによるものです。



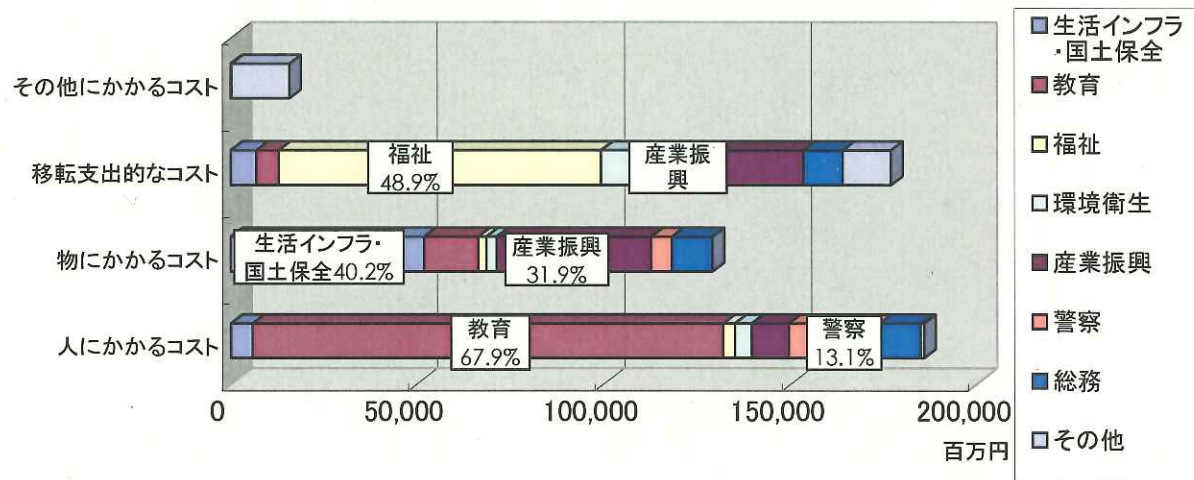
### (3)コスト別経常行政コストの状況

経常行政コストをコストの種類別に分類すると、「人にかかるコスト」の70%近くを「教育」が占め、次いで警察の占める割合が高くなっています。

「物にかかるコスト」では、資産の減価償却を多く計上する生活インフラ・国土保全と産業振興の合計が、全体の70%以上の割合を占めています。

「移転支出的なコスト」では、扶助費や負担金などを支出する福祉の割合が高く、次いで農業生産基盤整備にかかる補助金などを支出する産業振興の割合が高くなっています。

以上から、種類別の経常行政コストについても、性質別に分類したコストと概ね同様の傾向にあることが分かります。



### (4)目的別受益者負担の状況

経常行政コストと経常収益を対比することで、行政サービスの提供を受けたり、特定の事業などによって利益を受けた受益者の負担によって賄われたコストの割合を見ることが出来ます。

県全体では、経常行政コストのうち2.1%を受益者が負担し、残る部分は税などによって賄われたこととなります。

受益者負担の割合が比較的高いのは警察関連のコストで、運転免許の申請手数料などによって、経常的な行政コストの一部が賄われたことを示しています。

また、生活インフラ・国土保全のコストは、県営住宅の家賃などの収入によって、その一定割合が賄われています。

沖縄県では、「受益者負担の原則」及び「負担の公平性」の観点から、使用料及び手数料の定期的な見直しなどを通して、行政サービスに対する適正な収入の確保に努めています。

単位:百万円

	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
経常行政コスト	64,318	146,781	91,876	25,539	86,820	30,088	32,452	29,444	507,318
経常収益	2,619	727	145	384	988	1,499	200	0	10,804
収益/コスト	4.1%	0.5%	0.2%	1.5%	1.1%	5.0%	0.6%	0.0%	2.1%

## IV 純資産変動計算書

### 1 純資産変動計算書の解説

純資産変動計算書には、貸借対照表の純資産に計上された「公共資産等整備国補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の各内訳科目の変動状況が、要因別に表示されています。

「公共資産等整備国補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」には、公共資産の整備などに充てられた財源の額を計上します。

「資産評価差額」には、資産を時価評価したことによって生じた評価損又は評価益を計上します。

これらの内訳科目には、土地建物などの公共資産の財源や評価損益の額を計上していますが、これらは資産の売却などを行わない限り他の目的に使うことは出来ません。その意味で、これらは特定の資産に拘束された財源として捉えることが出来ます。

一方、「その他一般財源等」には、純資産総額から上記の内訳科目を除いた額を計上しています。

拘束された財源とは異なり、行政サービスや県債の償還などの財源として、将来自由に使用できる財源として捉えることが出来ます。

		純資産の内訳科目				
		純資産合計	公共資産等 整備 国補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
① 期首純資産残高		前年度の貸借対照表に計上した純資産残高				
純資産の 変動要因	純経常行政コスト ② 一般財源 補助金等受入	② 純経常行政コスト (行政コスト計算書の純経常行政コストを計上)		②	②	
	③ 臨時損益	③ 臨時損益 (経常的でない損益を計上)			③	
	④ 科目振替	④ 科目振替 (内訳科目間の変動状況を表示)			④	
	資産評価替えによる 変動額					⑤
	⑤ 無償受贈資産受入 その他	⑤ その他 (資産評価額の増減などを計上)			⑤	
① 期末純資産残高		当年度の貸借対照表に計上した純資産残高				

#### ① 期首・期末純資産残高

期首純資産残高は、前年度の貸借対照表に計上した純資産の残高を記載し、期末純資産残高には当年度の貸借対照表に計上した純資産の残高を計上しています。

期首と期末の間(当年度中)の純資産の変動状況は、②以降の項目に表示されます。



## ② 純経常行政コスト

行政コスト計算書で算出した純経常行政コストを計上しています。純経常行政コストは、純資産を減少させる要因となるため、ここではマイナスの値として計上されています。

一方、純経常行政コストを賄った税などの財源は、一般財源および補助金等受入の項目にプラスの値として計上されています。

その他一般財源の状況からは、純経常行政コストの4割強が地方交付税、2割強が地方税によって賄われたことがわかります。

なお、純経常行政コストの額が財源の合計額を上回る不均衡が生じていますが、これは、純経常行政コスト中の減価償却費に、国補助金等を財源とした部分が含まれることなどによるものです。

(減価償却費については④科目振替の項を参照)

○その他一般財源等の状況

単位:千円

純経常行政コスト	△ 496,514,002	—	行政コスト計算書より
----------	---------------	---	------------

財源内訳	計上額	構成比	主な内訳
地方税	101,333,915	23.6%	県民税、事業税、自動車税など
地方交付税	203,641,371	47.5%	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	27,613,420	6.4%	地方譲与税、繰入金、諸収入など
補助金等受入	95,907,638	22.4%	教育、福祉関係国庫負担金・補助金など
小計	428,496,344	100%	

差引	△ 68,017,658	—	純経常行政コストと財源の差引
----	--------------	---	----------------

## ③ 臨時損益

純資産を変動させる損益のうち経常的でないものを、要因別に計上します。

主な減少要因である災害復旧事業に要した経費をマイナスの値として計上しています。

また、貸借対照表に計上した投資及び出資金にかかる投資損失や、損失補償等引当金繰入等は、前年度からの増減額を、増加した項目はマイナス、減少した項目はプラスの値として計上しています。

○その他一般財源等の状況

単位:千円

財源内訳	計上額	主な内訳
災害復旧事業費	△ 299,512	土木・農林水産施設の災害復旧費など
公共資産除売却損益	21,212	資産の取り壊し又は売却等に伴う損益
投資損失	343,395	出資法人にかかる投資損失引当など
損失補償履行確定額	0	該当なし
損失補償等引当金繰入等	427,377	信用保証及び損失補償に係る引当金など
小計	492,472	

## ④ 科目振替

純資産の総額の変動を伴わない純資産の内訳科目間の増減を表示します。

この項目は、純資産の内部において、財源がどのような要因によって拘束され、または自由に使用できるようになったのかを表しています。

(1) 公共資産関係

公共資産整備への財源投入では、公共資産の整備に充てられた一般財源の額について、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への振り替えを行います。

このことは、自由に使用できる財源が、公共資産の財源として拘束されたことを意味します。

一方、公共資産処分による財源増は、これまで公共資産の財源として拘束されていた国補助金、一般財源及び資産評価差額が、自由に使用できる財源に振り替わったことを意味しています。

(2) 貸付金・出資金等関係

貸付金・出資金等への財源投入では、貸付金や出資金などの財源に充てられた一般財源の額を、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えを行います。

このことは、自由に使用できる財源が、貸付金などの財源として拘束されたことを意味します。

一方、貸付金・出資金等の回収による財源増は、貸付金や出資金などが回収されたことによって、これまで拘束されていた財源が自由に使用できる財源に振り替わったことを意味しています。

(3) 減価償却による財源増

公共資産にかかる減価償却費は、純資産の減少要因となる純経常行政コストとして、純資産変動計算書のその他一般財源等の科目にマイナスの数値が計上されています。

しかし、減価償却に伴い実際に減少する内訳科目は、公共資産の財源として拘束されている財源と考えられることから、償却資産の財源に応じて、公共資産等整備一般財源等、公共資産等整備国補助金等、資産評価差額の各内訳科目から、その他一般財源等への振り替えを行います。

結果として、その他一般財源等の増減は相殺され、資産の財源が減少することになります。

(4) 地方債償還等に伴う財源振替

地方債の償還は、実質的に公共資産整備にかかった経費の後払いとして捉えることができます。

償還の財源に充てられた一般財源等は、資産の財源として新たに拘束されたものとして、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替えを行います。

内訳科目間の財源振り替えイメージ

単位：千円

	公共資産等 整備 国補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
科目振替				
公共資産整備への財源投入		+ ←	△	
公共資産処分による財源増	△	△ →	+ ←	△
貸付金・出資金等への財源投入		+ ←	△	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	△	△ →	+ ←	△
減価償却による財源増	△	△ →	+ ←	△
地方債償還等に伴う財源振替		+ ←	△	
<b>科目振替額計</b>	<b>△ 62,908,365</b>	<b>16,084,361</b>	<b>46,824,004</b>	<b>0</b>

科目振替全体では、公共資産等整備国補助金等が減少した一方で、公共資産等整備一般財源等及びその他一般財源等は増加しました。

その主な要因は、減価償却や貸付金・出資金等の回収等に伴い、これまで拘束されていた資産等の財源をその他一般財源等に振り替えたことや、地方債の償還に充てられたその他一般財源等を、公共資産等整備一般財源等に振り替えたことなどによるものです。

## ⑤ その他

資産評価差額として、貸借対照表に計上した売却可能資産、投資及び出資金等の時価評価によって生じた資産の増減額を計上します。

また、寄附などによって県が無償で取得した資産などを、無償受贈資産受入として計上しています。

## 2 純資産の変動要因

純資産の変動状況の概要は、以下のように整理することができます。

期首と期末の純資産残高の差額は純資産総額の増減を示し、当年度中に純資産が増加したことを表しています。

内訳科目別に見ると、公共資産等整備国補助金等が増加していますが、これは公共資産の整備に伴う補助金等の受入による増が、減価償却など科目振替による減を上回ったことによるものです。

また、公共資産等整備一般財源等も増加していますが、これは科目振替において、公共資産の整備及び地方債の償還等による増が、減価償却等による減を上回ったことによるものです。

一方、その他一般財源等は減少しました。これは、純経常行政コストを賄った税等の財源不足などによる減が、科目振替などによる増を上回ったことによるものです。

単位：千円

	純資産合計	公共資産等 整備 国補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	2,540,713,891	2,038,101,058	871,125,962	△ 370,089,728	1,576,599
純経常行政コスト	△ 496,514,002	—	—	△ 496,514,002	—
一般財源	332,588,706	—	—	332,588,706	—
補助金等受入	177,015,873	81,108,235	—	95,907,638	—
臨時損益	492,472	—	—	492,472	—
科目振替	—	△ 62,908,365	16,084,361	46,824,004	0
その他	984,894	0	0	1,986,011	△ 1,001,117
期末純資産残高	2,555,281,834	2,056,300,928	887,210,323	△ 388,804,899	575,482
<b>純資産総額の増減</b>	<b>14,567,943</b>	18,199,870	16,084,361	△ 18,715,171	△ 1,001,117

## IV 資金収支計算書

### 1 資金収支計算書の解説

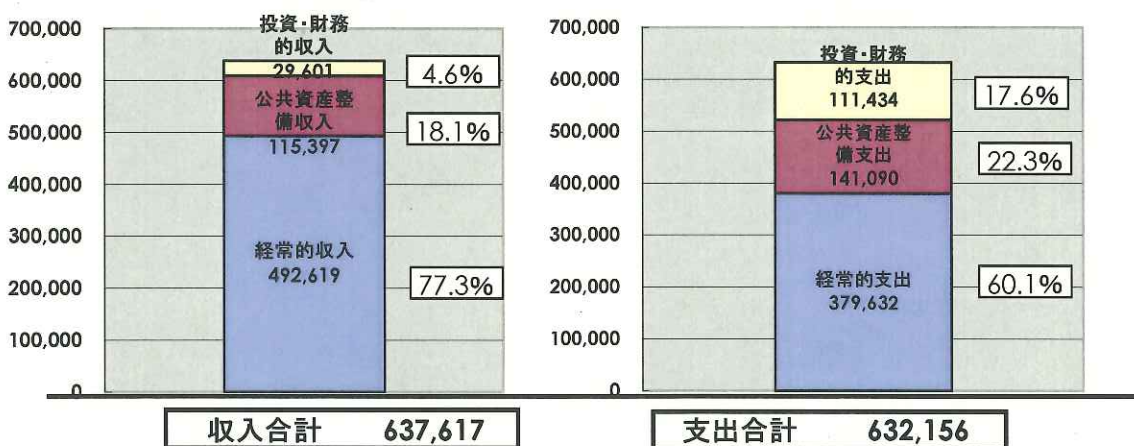
資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金などの資金の流れを、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの分野に区分して表した書類です。

資金の流れは、それぞれの分野の支出、収入及び収支として表され、それぞれの収支は相互に補完し合う関係にあります。公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字の一部は、経常的収支の黒字によって補てんされ、赤字の残り部分は歳計現金残高の減として表されています。

単位:百万円

① 経常的収支の部		経常的な行政活動に係る資金の流れを表示
支出	379,632	
収入	492,619	
経常的収支額		112,987
② 公共資産整備収支の部		公共資産の整備を目的とした行政活動にかかる資金の流れを表示
支出	141,090	
収入	115,397	
公共資産整備収支額		△ 25,693
③ 投資・財務的収支の部		投資・財務的な行政活動にかかる資金の流れを表示
支出	111,434	
収入	29,601	
投資・財務的収支額		△ 81,833
当年度歳計現金増減額		5,461
期首歳計現金残高		9,699
期末歳計現金残高		15,160

①②③の収支額合計が  
当年度歳計現金増減額



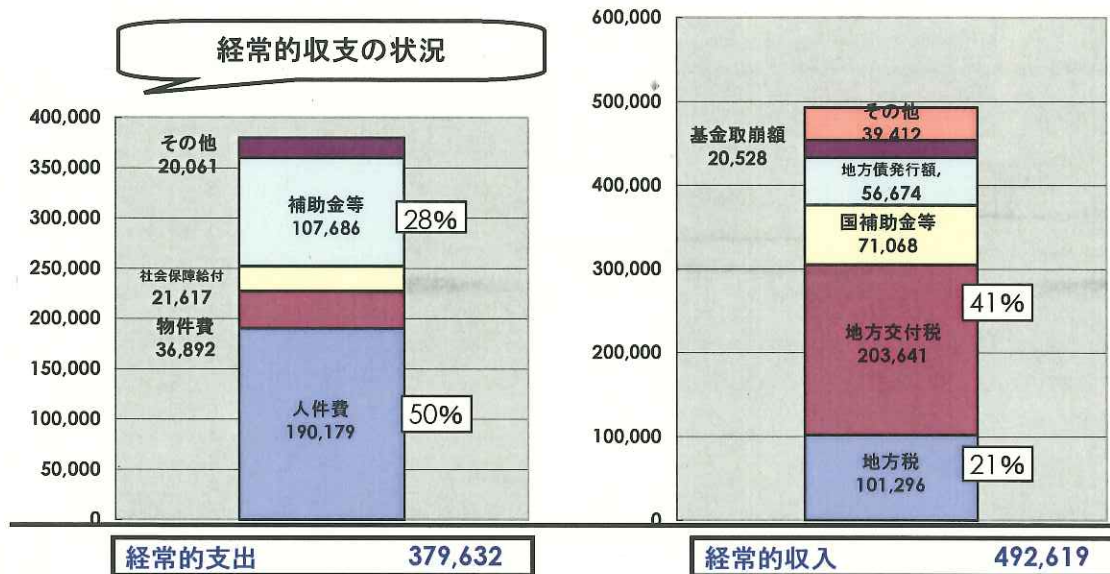
## ① 経常的収支の部

経常的な行政活動にかかる資金の流れとして、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない資金収支を計上しています。

支出には、人件費(事業費支弁人件費を含む)、物件費、社会保障給付、公共資産整備を目的としない補助金等を計上し、人件費や補助金等の占める割合が高くなっています。

収入には、地方税、地方交付税、公共資産整備を目的としない国補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上し、地方交付税や地方税などの占める割合が高くなっています。

支出から収入を差し引いた経常的収支は、約1,130億円の黒字となっています。



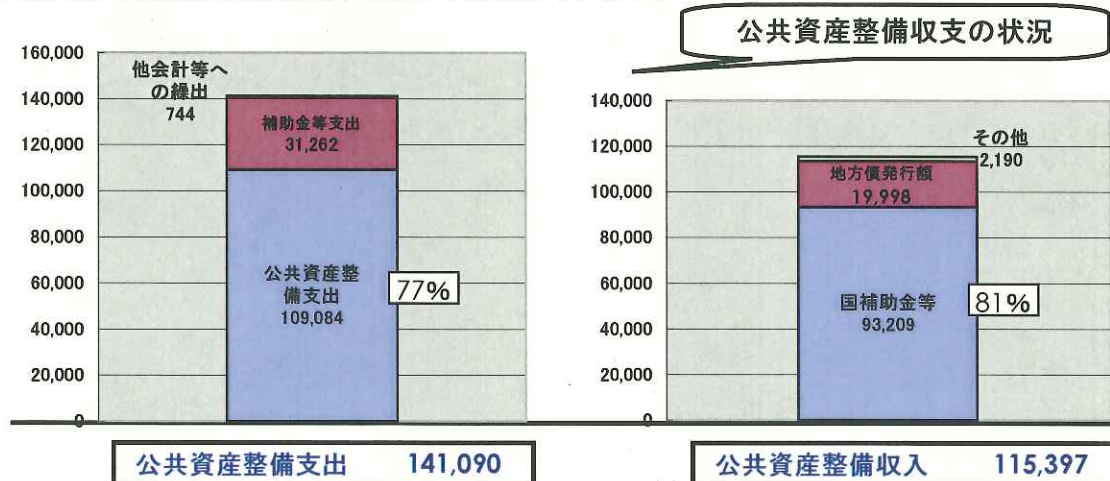
## ② 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、支出に充当した特定財源を計上しています。

支出には、県が主体となって行った公共資産整備にかかる支出と、公共資産の整備を目的として市町村などに支出した補助金等を計上しており、全体の77%が県主体による支出となっています。

収入には、公共資産整備の財源となった国補助金や地方債発行額などを計上し、82%が国補助金等で賄われています。

なお、支出から収入を差し引いた経常的収支は約257億円の赤字となっていますが、この収入の不足は経常的収支の部の黒字によって補われています。



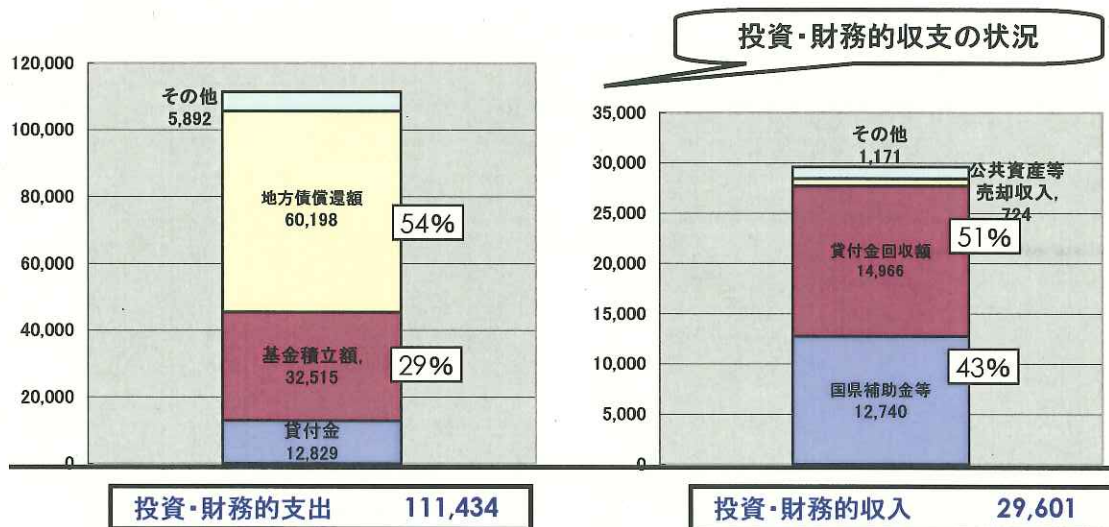
### ③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的な行政活動に伴う支出と、支出に充当した特定財源を計上しています。

支出には、地方債償還額、投資及び出資金、貸付金、基金積立金などを計上しており、全体の54%が地方債償還額、29%が基金積立金となっています。

収入には、投資・財務的活動の財源となった国補助金や地方債発行額などを計上し、全体の43%が国補助金等で、51%が貸付金回収額で賄われています。

なお、支出から収入を差し引いた経常的収支は約818億円の赤字となっていますが、この収入の不足は、経常的収支の部の黒字によって補われています。



## 2 資金収支計算書を活用した分析

### ① 地方債の償還可能年数

今後返済しなければならない県債残高と、経常的に確保できる経常的収支額(一般財源等)を比較することで、県債の償還能力を測ることが出来ます。

なお、算定に使用する県債残高は、地方交付税の振替として発行され、後年度に元利償還金が地方交付税で措置される臨時財政対策債を除く県債残高としています。

また、経常的収支額からは、経常的な収入を見込むことが難しい基金取崩額と、県債発行による収入の額を控除します。

以下の算式から、県債の全てを経常的に確保できる財源を用いて返済した場合、12年もの期間を要することがわかります。

償還可能年数は短いほど望ましいことから、県債発行の抑制と併せて経常的行政コスト等の圧縮による収支の改善に努める必要があります。

$$\frac{\text{県債残高}}{\text{経常的収支額(地方債及び基金取崩しによる収入を除く)}} = 11.8\text{年}$$

## ② プライマリーバランス(基礎的財政収支)

プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、県債、財政調整基金及び減債基金の歳入・歳出を除いた財政収支のことで、財政バランスの持続性を測る指標として位置づけられています。

金利と経済成長率が一致していると仮定すると、プライマリーバランスがゼロの場合、現世代の受益と負担が均衡していることとなります。

しかし、近年は経済成長率がマイナスで推移し、長期金利が経済成長率を上回っているため、このような状況において財政バランスの均衡を保つためには、プライマリーバランスが黒字となる必要があり、当年度における沖縄県のプライマリーバランスは177億円余の黒字となっています。これは、地方交付税の増等によるものです。

なお、国全体でみたプライマリーバランスは赤字となっており、このことは国内総生産(GDP)に対する借金の比率が増加していることを表しています。

(収入総額(繰越金除く) - 県債発行額 - 財政調整基金及び減債基金取崩額)

- (支出総額 - 地方債元利償還額 - 財政調整基金及び減債基金の積立額)

= 177.8億円

## VI まとめ

沖縄県の公共資産は、その80%近くがこれまでの世代の負担で形成され、その多くが国庫支出金によって賅われてきました。

これは、沖縄振興特別措置法(旧:沖縄振興開発特別措置法)に基づく高率補助によって、本土復帰まで立ち後れていた社会資本整備を重点的に推進してきたことによるものです。

その一方で、資産全体としての減価償却率が40%を超えるなど、資産の老朽化が進みつつあります。社会資本等の更新や維持補修などにかかる経費は、県債のような確定した負債ではありませんが、将来の世代に負担を生じる要素として捉える必要があります。

また、負債として計上される県債残高は年々増加していますが、沖縄県では、将来の財政負担の軽減を図る観点から、大規模なハコ物整備を抑制するとともに、国の経済対策や地方財政対策等に基づく地方債を除く通常債の発行抑制に努めており、臨時財政対策債を除いた県債残高及び借入依存度は年々、減少傾向にあります。

しかし、県債の全てを経常的に確保できる財源で返済した場合、12年もの期間を要する状況にあります。また、当年度は、地方交付税の増等によりプライマリーバランスは黒字となりましたが、今後の社会保障費の増等などの財政需要や地方財政対策に左右されやすい脆弱な財政構造を勘案すると、なお持続力のある財政基盤の確立に努める必要があります。

このような状況をふまえ、沖縄県では「新沖縄県行財政改革プラン」に基づき、財政の効率化、健全化に向けた取り組みを進めています。

歳出に関しては、県が行っている事業について、そもそも必要かどうか、必要ならばどこがやるべきか(官か民か、国か地方か)、改善の必要性は無いかなど、県民の視点で徹底的な見直しを行い、限られた財源をより効果的に活用することで、県民のニーズに対応していきます。

また、収入に関しては、産業の振興などを通して増収を増やすことや、使用料及び手数料の見直し、未収金の解消などに努めています。さらには、新しい税の創設や、県が所有する施設の命名権(ネーミングライツ)の導入など、新たな自主財源の確保に取り組むこととしています。